事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

170　　**計量事務事業**

［長期総合計画］

分野別目標	９８	体系外
政　策	９８	体系外
施　策	９８	体系外
取組方針	９８	体系外

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	計量費		
	大事業	計量事業		
	中事業	計量事務事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠　彩美	435-1045
事業実施の根拠法令	計量法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	適正な計量の実施を確保するための定期検査、立入検査及び計量知識向上を図る。	計量法の規定により取引又は証明に使用されている計量器（ハカリ）について、その精度を確保するため、定期検査を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	計量器の持込検査、所在場所検査、特定計量器検査、量目検査	計量器の持込検査、所在場所検査、特定計量器検査、量目検査	計量器の持込検査、所在場所検査、特定計量器検査、量目検査	計量器の持込検査、所在場所検査、特定計量器検査、量目検査	計量器の持込検査、所在場所検査、特定計量器検査、量目検査

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,389	1,239	1,469	1,250	1,479	1,215	1,705	0	1,705	0
伸び率（%）		12.2%	6.4%	5.8%	0.9%	0.7%	△2.8%	15.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,754	6,312	6,317	7,487	7,244	7,960	8,120	0	8,120	0
	正規職員以外	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,804	6,312	6,317	7,487	7,244	7,960	8,120	0	8,120	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,084	1,028	1,312	1,329	1,094	1,007	1,418	0	1,094	0
一般財源（税等）		305	211	157	△79	385	208	287	0	611	0
所要人数（人）	正規職員	0.61	0.81	0.81	0.96	0.91	1.00	1.02	0.00	1.02	0.00
	正規職員以外	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度：委託料987千円、令和8年度：委託料1,206千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	計量器の検査台数	台	目標値					
			実績値	608	689	592		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	適正計量管理事業所	件	目標値					
			実績値	1	3	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	計量器の検査手数料	円	目標値					
			実績値	1,021,530	1,307,620	985,470		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	適正計量管理事業所指定申請手数料	円	目標値					
			実績値	7,400	22,200	22,200		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	適正な計量の確立により、市民生活の安全・消費者利益の保護を含めた文化の向上に寄与している。
見直し・改善内容	全国特定市計量行政協議会会議を通じて他都市との連携を高め、情報交換を行い計量知識や検査技術の向上に努め、計量行政に反映する。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
10081	建築指導事業

［長期総合計画］

分野別目標	９８	体系外
政　策	９８	体系外
施　策	９８	体系外
取組方針	９８	体系外

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	建築指導費		
	大事業	建築指導事業		
	中事業	建築指導事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	建築指導課	辻本　暢紀	073-435-1100
事業実施の根拠法令	建築基準法、建築基準法施行条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	建築基準法に規定する特定行政庁として行う建築行政一般及び、関係法令に基づく許認可事務	建築基準法に規定する特定行政庁として行う建築行政一般及び、関係法令に基づく許認可事務に要する課の運営経費

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る許可事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び、指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務 ・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び、指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務 ・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び、指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務 ・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び、指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務 ・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び、指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,718	7,226	7,849	7,274	7,826	7,195	8,323	0	8,323	0
伸び率（%）		1.9%	7.7%	1.7%	0.7%	△0.3%	△1.1%	6.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	83,609	84,933	84,999	87,260	95,918	100,137	95,918	0	0	0
	正規職員以外	2,399	2,399	1,980	1,980	0	1,077	1,217	0	0	0
	小計	86,008	87,332	86,979	89,240	95,918	101,214	97,135	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		437	374	421	248	385	401	248	0	248	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		19,135	16,854	18,062	19,006	18,290	22,158	21,516	0	18,290	0
一般財源（税等）		△11,854	△10,002	△10,634	△11,980	△10,849	△15,364	△13,441	0	△10,215	0
所要人数（人）	正規職員	10.73	10.90	10.90	11.19	12.05	12.58	12.05	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.48	0.48	0.00	0.50	0.48	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬費351千円、機械等保守委託料814千円、システム使用料1,455千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	定期報告督促件数	件	目標値	124	227	246		
			実績値	124	227	246		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	定期報告報告件数	件	目標値	1750	1850	1750		
			実績値	1564	1690	1578		
			達成度(%)	89.3%	91.3%	90.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	建築基準法に規定する特定行政庁として行う建築行政一般及び、関係法令に基づく許認可事務を継続して行うことに加え、建築物の維持保全や定期報告制度に加え、違反建築物の指導等の徹底を目指す。
見直し・改善内容	令和元年度より、定期報告未報告者に対して督促を実施し、健全な建築物の維持保全を促し、報告率の増加に繋げる。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

20626　**例規管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	９８	体系外
政　策	９８	体系外
施　策	９８	体系外
取組方針	９８	体系外

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	文書費		
	大事業	例規事業		
	中事業	例規管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	総務課	杉本　充哉	435-1018
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市民及び職員に例規情報を提供する。	法律等の改正に迅速に対応するには必要不可欠である電子データ化した例規集により市民及び職員に情報を提供する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	例規集のデータ更新及び追録を発行する。	例規集のデータ更新及び追録を発行する。	例規集のデータ更新及び追録を発行する。	例規集のデータ更新及び追録を発行する。	例規集のデータ更新及び追録を発行する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,333	6,414	6,358	6,346	6,425	6,407	6,388	0	0	0
伸び率（%）		△0.1%	2.1%	0.4%	△1.1%	1.1%	1%	△0.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	35,688	35,532	35,715	40,940	41,790	42,905	42,905	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	35,688	35,532	35,715	40,940	41,790	42,905	42,905	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		6,333	6,414	6,358	6,346	6,425	6,407	6,388	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	4.58	4.56	4.58	5.25	5.25	5.39	5.39	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		【令和7年度】消耗品費６４５千円、システム委託料５，５７０千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	例規集の更新	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	更新にかかる日数（少ない方が良い）	日	目標値	320	320	320	320	320
			実績値	342	459	420		
			達成度(%)	93%	70%	76%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	例規情報については、加除式の書籍である例規集（１～６巻）と、インターネット版のものを提供しており、改正例規の多寡により更新時期が前後するものの、おおむね適切な時期に更新し、情報提供ができている。
見直し・改善内容	例規に係る委託料については、毎年見直し（加除式の部数削減，ＣＤ版例規集の削減等）を行うことで年々委託料を減額してきたところ。更なる見直しをするためには、現在の例規情報の提供方法の見直し（例えば加除式の全廃）をする必要があるが、現時点でニーズがあるため、そこまでの見直しは考えていない。 改善については、年４回更新する例規情報の提供時期を早く更新するように事務の見直しに努めており、平成２７年度：４５４日、平成２８年度：５６４日の日数がかかっていたものが、令和２年度：３８３日、令和３年度：２７７日、令和４年度：２９５日、令和５年度３４２日、令和６年度４５９日、令和７年度４２０日であった。